



Title	経済成長の基礎理論
Author(s)	和田, 貞夫
Citation	大阪大学, 1973, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/31026
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【1】

氏名・(本籍)	和 田 貞 夫
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 2879 号
学位授与の日付	昭和48年6月25日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	経済成長の基礎理論
論文審査委員	(主査) 教授 熊谷 尚夫
	(副査) 教授 渡部 経彦 教授 小泉 進

論文内容の要旨

本論文は経済成長の問題の純理論的考察を目的とするものである。全体は二つの編に分かれたれ、第1編は四個の章からなり、そこでは短期的な経済成長つまり景気循環の波動がそれをめぐってあらわれところの基準的な経済変動を取り上げ、第2編もまた四章よりなり、そこでは人口の増加や技術進歩によって生じる長期的な経済成長を対象とする。

第1編第1章はKeynesの「一般理論」の体系を、物価水準が陽表的に示されるような図示法を用いつつ、要約したものである。続く第2章は、後の議論の準備のために、景気変動理論において基本的と考えられる経済諸量の間の諸関係の説明にあてられ、第3章の対象は資本蓄積と短期的経済成長の関係である。そこでは、まず、投資乗数の静態的および動態的考察、乗数過程と所得分配の問題の説明を行なった後、Domarの経済成長モデルの拡張を試み、他方Marxの再生産表の数学的な性格を明らかにした。さらに、この章では、再投資循環、Domarの再投資モデルおよびLohmann—Ruchti効果の問題の数理経済学的考察を行ったが、その場合に利用される「掛谷の定理」を定差方程式の解法を応用して証明し、またこの定理と非負行列に関する「Frobeniusの定理」との関連を明らかにしたのがこの章の補論である。第4章では、はじめに、Harrodの保証成長の理論を要約し、彼自身がその理論的前提を明確にせず、またこの理論を考察した多くの論者の把握が必ずしも正しくなかったことを示すとともに、企業の行動の態様が保証成長の意味およびその安定性に大きな影響を及ぼすことを明らかにし、また同様の問題を動態的Leontiefモデルを用いて論じた。この章の補論は二変数よりなる連立一階定差方程式の位相について述べ、それを二部門動態的Leontiefモデルにあてはめて説明するためのものである。

第2編第5章では、Ricardoの理論体系において、経済の長期的な変動の考察のために、基本的と思われる部分を抜き出し、経済が窮極的に定常状態に達するようなモデルを提示し、第6章以後に、

においては新古典派成長理論が対象となる。そのうち、第6章では、新古典派生産関数の基礎的な説明の後に、いくつかの長期的な経済成長モデルが提示される。その第一はSolowの成長モデルおよびそれにKaldor型貯蓄関数を導入したやや一般的なモデルであり、第2は固定的技術係数をもつ二部門成長モデルおよび新古典派生産関数をもつ二部門成長モデルである。この章の最後の問題はPasinettiによって提起されたいわゆる「新ケインズ派」の命題の検討である。まずこれについて行なわれたPasinettiとMeadeとの論争を批判的に概観した後、Pasinetti型の貯蓄関数を含む動態モデルを提示し、このモデルでの均衡成長の安定性を検討するとともに、均衡成長の実現の前提するならばPasinettiの命題が妥当性をもつことを論じた。次の第7章は技術進歩を考慮に入れた長期的成長の問題を対象とする。はじめに、マクロ・モデルにおける非体化的技術進歩を取り上げ、三種の技術進歩率の概念を導入してその経済的意味を明らかにし、次いでそれぞれの技術進歩率とHicks, Harrod およびSolowによる技術進歩の分類規準との対応関係を明らかにした。続いて、固定的技術係数をもつ二部門モデルにおいて、技術進歩の各部門における性格と経済全体におけるそれとの関係を明らかにした後、均衡成長の問題を論じ、また新古典派生産関数をもつ二部門モデルにおいて同様の考察を行なった。技術進歩についての次の問題は体化的技術進歩についてのものである。これについては、まず、Putty-Putty ケースにおける成長の問題を、Solow, Allen等のモデルを貯蓄関数について一般化して、論じ、次いでPutty-clay ケースにおける恒常成長の問題を考察した。後者は、第2編第6章以後の他の部分と異なり、事前的な投資と事後的なそれとが必ずしも一致しないような場合を対象とし、Harrodの成長理論の一つの応用と考えられるものである。最後の第8章はこれまでに取り上げたいくつかの成長モデルにおける「新古典派定理」の論証にあてられ、またこの定理が一般に貯蓄関数の型に無関係に導き出されることの説明がこれに続いている。

論文の審査結果の要旨

この『経済成長の基礎理論』は1969年に公けにされたものであって、戦後その頃までの学界において大きな関心をあつめてきた成長理論のテーマをめぐる諸業績を広く検討し、それらのエッセンスを数学的に正確に解説するとともに、必要に応じて著者自身の分析上の新しい工夫をも加えている。著者による総合化の方向は、ケインズ体系の延長、古典派の現代的再構成の線に沿うものといつてよいが、ケインズ体系と古典派の一つの総合化として新古典派の成長理論を見るという著者の態度は、本書が1960年代に完成したことからいって自然なものであろう。本書の重要な特徴は、厳密な数学的分析が展開されているということに見いだされる。したがって、ある一定の仮定群からの論理的操作による帰結の導出という意味での純粋理論に終始してはいるが、仮定や帰結の経済的意味についてもつねに配意され、その解釈はおおむね適切にあたえられているといえる。また、経済成長理論にとって最も核心的と考えられる技術進歩の問題について、可能なかぎり周到な接近を試みていることも高く評価されてよいであろう。本書以前に公刊されていたハーン＝マッシュューズのサーベイ論文（1964年）やヒックスの『資本と成長』（1965年）等に比べれば、カバーされている範囲がいくぶんせまいのみで

なく、整理の視点の統一性に若干の不満が感じられ、また著者自身がこのタイプの成長理論にあたえる意味づけが十分に明らかでないといううらみはある。しかし、それらとほぼ同時期に平行してくわだてられたわが国でのサーベ이의業績として本著書は代表的なものであり、経済学博士の学位に十分に値するものと判定する。